いわき市の経済・景気の動き

TRAIL

経済・景気動向調査報告「トレイル」
第 65 号　2019 年 6 月 28 日発行

いわき市産業振興部

全国：一部に変調の兆し！　全体としては“緩やかな回復基調”を維持！

いわき市：前期からの“後退局面”が継続！

“経済・景気四方山話”：“多様性”が地域の力を高める！

【キーワード】多様性、ダイバーシティ、比較、彼我の差、先進事例、地域力指数、ステークホルダー

■　全国動向

「**景気動向指数**」（5/13）は、外需低迷で生産や輸出が落ち込み、6 年 2 カ月ぶりに悪化した[*1]。

「**GDP**」（1 月-3 月速報値。5/20）は、2 四半期連続で 0.5％増（実質値。年率換算 2.1％）と予想外の高成長となった。ただし、これは、輸入急増による計算上の押し上げた結果である[*2]。

景気指数に反映されていない雇用等を踏まえた景気全体を総合判断する「**月例経済報告**」（5 月。5/25）は、輸出や生産が前月の“一部に弱さもみられる”から“弱さが続いている”と 2 カ月ぶりに下方修正されたが、雇用や企業収益の堅調などもあり、総括判断としては“緩やかに回復”を維持した。先行きは、“弱さが残る”ことへの警戒と通商問題への“一層注意”を示した。

*1　景気動向指数の定義に従って算出されるもの。従って、これだけで政府が景気後退を認定したわけではない。

*2 GDP は、国内で生み出された付加価値の増加を示すものなので、海外での生産物の購入は、付加価値が海外に流出したことになるため、輸入の増加は、GDP はマイナスとなる。

目　　次

■　いわき市の動向

前々期に見せた“停滞感”は、前期に“後退局面”に至ったが、今期も“後退局面”にある。

●　経済・景気調査

【需要動向】大型小売店等販売額は、7 四半期連続で前年水準を下回った*。自動車新規登録台数、新設住宅着工戸数、建築確認は前年比で減少する一方、小名浜港東港地区関連工事の本格化に伴い公共工事が大幅に増加した。観光施設の利用者数は減少しているものの入湯税は微増を維持している。

*本調査の母集団以外の小売商業について、別途ヒアリング調査を行ったが、本調査の動向とほぼ同じ傾向にあった。

【企業動向】生産活動では、中央卸売市場取扱高と小名浜港輸入通関実績が大幅に減少した。企業活動では、中小企業融資残高、中小企業融資利率、市民税調定額はいずれも減少している。倒産件数は 4 件で、数は少ないものの継続的に発生している。なお、「**中小企業 DI 指数**」は、小売業を除く全業種で大幅減である。とくに卸売業、サービス業の減少幅が大きい。

【雇用】求人倍率微増、雇用保険受給者減少（改善）で、わずかな改善がみられる。

【その他】高速道路通行量は除染作業の終了で四半期ベースで 20％程度の減少となり、目に見えないマイナス効果が伺われる。

●　景気ウォッチャー調査（19 年 5 月時点）

現状判断 DI は全業種で 32.6 ﾎﾟｲﾝﾄ(前回比 2.8 ﾎﾟｲﾝﾄ減)、先行判断 DI は同 36.4 ﾎﾟｲﾝﾄ（同 4.6 ﾎﾟｲﾝﾄ減）と、初回以来の最低水準となった（業種別は次表の前回差を、詳細は 15 ページを参照）。

いわき市景気ウォッチャー調査（簡略表）

現状判断DI			先行判断DI		
区分	今回	前回差	区分	今回	前回差
全業種	32.6	-2.8	全業種	36.4	-4.6
家計	33.5	-1.3	家計	37.3	-3.8
小売	35.3	-2.2	小売	36.2	-8.4
飲食	25.0	-12.5	飲食	50.0	25.0
サービス	36.3	4.5	サービス	40.0	-3.2
住宅	21.4	-3.6	住宅	28.6	-13.1
企業	26.6	-6.7	企業	28.1	-9.4
雇用	43.8	-6.2	雇用	56.3	6.3

（産業創出課）

■ 経済･景気四方山話：“多様性”が地域の力を高める！

少子高齢化という潮流変化が、経済社会の各分野に大きな影響を与えている。これは地方圏での影響が強く、今後も続く。下表でみると、①総人口は全国が 41 百万人減少するなか、東京圏も 9 万人減るが、地方圏は 24 百万人も減少し、東京圏への一極集中が高まる、②高齢化率は、10 年 20%台前半から 60 年 40%台に高まるなか、生産年齢人口の高齢者に占める割合は、東京圏では 10 年 31%から 60 年 78%に、地方圏は同じく 10 年 40%から 60 年 81%と大幅に上昇し、地方圏の生産力が低下していく。こうした流れを止めるには、地域で仕事が生まれる環境をつくることである。それにはまず、“住みやすい、住んでみたいまちづくり”を目指すしかない。

これを受け政府は、14 年、“まち・ひと・しごと創生本部”を立ち上げ、地方創生策を講じてきたが[*3]、その効果は今一つである。今後、より効果的な有効策が求められるが、ここではその一つとして、最も重要な課題である“住みやすい、住んでみたいまちづくり”の基本について考えてみたい。

人口推移（2010年対2060）

区分		2010年	2060年	差
全国	総人口(百万人)	128	87	△ 41
	高齢者率	23%	40%	17%
	生産年齢人口に占める高齢者	36%	78%	42%
東京圏	総人口(百万人)	36	27	△ 9
	対全国シェア	28%	31%	3%
	高齢者率	21%	40%	19%
	生産年齢人口に占める高齢者	31%	78%	47%
地方圏	総人口(百万人)	63	39	△ 24
	対全国シェア	49%	45%	△4%
	高齢者率	25%	40%	15%
	生産年齢人口に占める高齢者	40%	81%	41%

（注）東京圏は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）。
大阪圏と名古屋圏を除く。

*3 14 年：国の総合戦略策定、地方創生先行型交付金措置、15 年：地方版総戦略策定（いわき市でも策定済み）、16 年：ローカル・アベノミクスとして重点化、17 年以降：大学改革、地域資源活用しごとづくり、遊休資産の活用等。

基本の第一は、これからの“住みやすい、住んでみたいまち”が、いかに“多様性”（ダイバーシティ[*4]とも）を持つことか、だと思う。“多様性”に富む“まち”では、変化が柔軟に受け入れられるので、住みやすく、住んでみたい“まち”になる。では、どうすれば“多様性”ができるのか。それは、先進事例と“比較”することだ。

一般に経済社会の発展は、異文化に接し、彼我の差を“比較”することから始まる。これは文化に限らず経済社会のすべての事象にも当てはまる。地域分野では、先進事例を学ぶことで“比較”が得られると思う。優れた事例を“比較”しながら“彼我の差”を見つけ、その差を評価し、当該地域への導入可能性を検討するのだ。その場合、最も重要なノウハウ部分は公表されないので、公表される上辺だけで理解せず、ノウハウを盗みとらなければならない。昨今は事例研究の仕方がやりやすくなってきている。かつては文献・資料や講演等の 2 次情報（間接的情報）によっていたが、最近では、国の各種審議会、研究会等の政策検討過程で、会の構成委員が提供する 1 次情報（実践者の直接情報）やこれを題材にした議事録が公開されるので、これらをフォローし、当該地への導入の可能性を検討すればよい。

基本の第二は、“多様性”を生み出す元となる社会関係資本[*5]を積み上げることだ。地域における行政、諸団体、企業、NPO、個人等の利害関係者間の協調行動を活発にし、信頼関係や人間関係を円滑にすることで、地域の効率性が上がり“地域力”が向上する。その結果、“多様性”が生まれる。

なお、この“地域力”に関し、以前行った RPI（地域力指数）調査[*6]では、いわき市は、躍動感に乏しい“低位安定型”とでた。これで当市が“多様性”に欠いているといえないまでも、少なくとも活発な経済活動が目立つ“アクティブ先行型”より“多様性”は少ないものと考えられる（11 年の東北大震災の影響を受けたデータが含まれているので一部偏りが出ている可能性がある）。

*4 ダイバーシティ：diversity。diver を潜水ダイバーととらえたり、…sity を…city と取り違われることがある。アクセント（強音）は“バ”にある。なお、東京・お台場の商業施設は“多様性のある複合施設”であるが、ダイバー・シティと「・」が入っていて紛らわしい。

*5 ステークホルダー（利害関係者）間の信頼関係や人間関係をいう。“関係”を省く場合があり、経済学上の社会資本（社会的インフラ基盤）や社会共通資本（自然環境資本、社会的インフラ基盤資本、制度資本）と紛らわしい。

*6 北東地域人口 10 万人以上都市を満足度、潜在力及び活動力の 3 要素を比較し、①高位均衡型、②低位均衡型、③ポテンシャル先導型及び④アクティブ先行型に類型化した。いわき市は、PRI 総合力で 37 都市中 32、類型は②。詳細は、本誌第 56 号（平成 29 年 3 月発行）を参考にされたい。

以上を汲み、いわき市のステークホルダーで柔らかい形の組織”を立ち上げ、手始めに先進事例の比較等から議論を始めてはどうか。

（東日本国際大学名誉教授　大川信行）

Ⅰ　経済・景気調査：平成31年第Ⅰ四半期（1～3月）

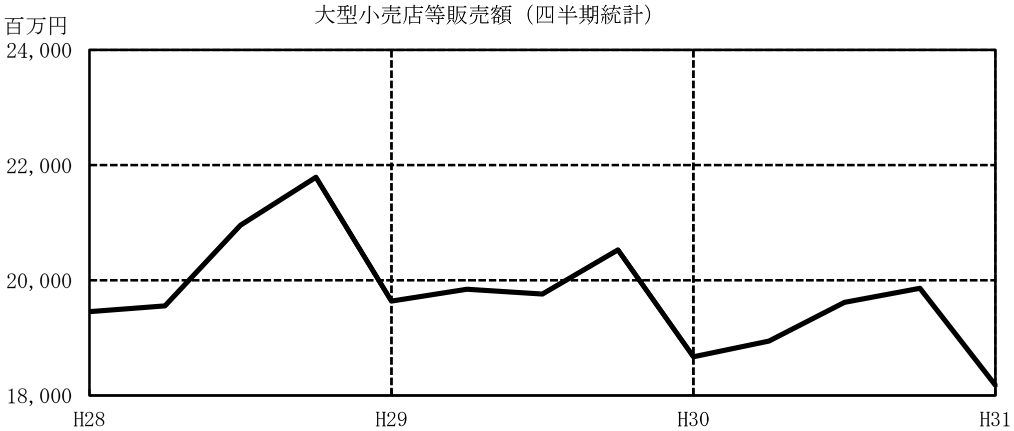
1　いわき市の経済の動き

（1）　主要部門の動向（平成31年第Ⅰ四半期（1～3月）の状況）

① 需要動向

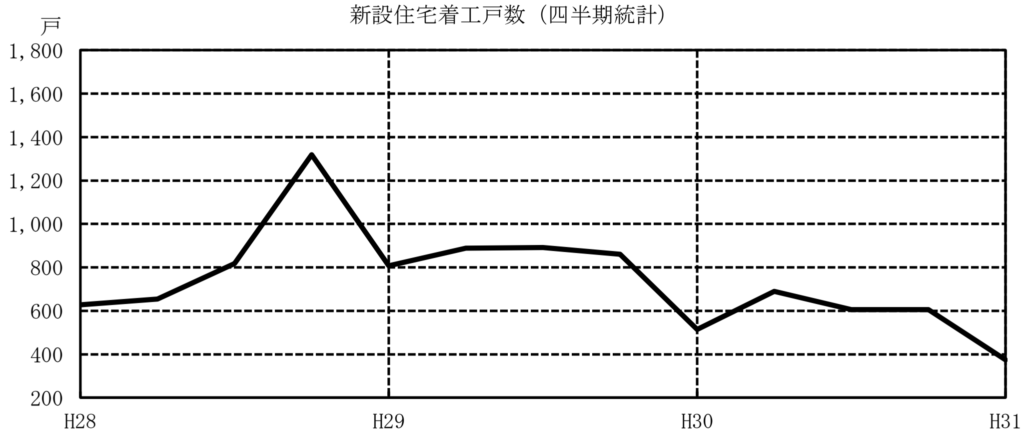
【個人消費】 ○ 第Ⅰ四半期（1～3月）の大型小売店等販売額は約182億円（前年同期比2.7%の減少）となり、7四半期連続で前年の水準を下回った。

○ 自動車新規登録台数は6,032台（前年同期比2.9%の減少）となり、2四半期振りに前年の水準を下回った。



【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は374戸（前年同期比27.4%の減少）となり、6四半期連続で前年の水準を下回った。

○ 3月の中小企業DI調査の建設業DIは-37.5となり、前回（12月 -25.0）より12.5ポイント悪化した（0が横ばいの水準）。



【観光需要】 ○ 観光施設利用者指数は、76.2（前年同期比9.7%の低下）となり、2四半期振りに前年の水準を下回った。

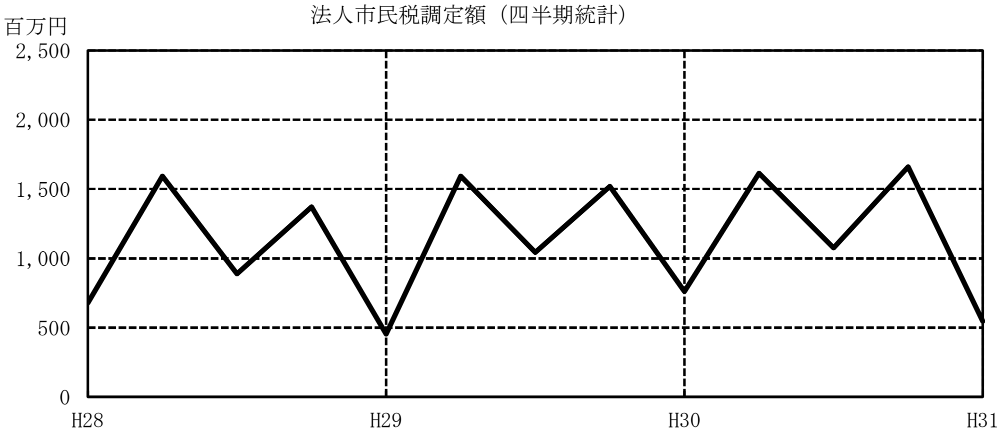
② 企業動向

【生産活動】 ○ 3月の中小企業DI調査の製造業DIは-11.1となり、前回（12月 2.8）より13.9ポイント悪化した。

【企業活動】 ○ 法人市民税調定額は約5.5億円（前年同期比28.4％の減少）となり、8四半期振りに前年の水準を下回った。

○ 第Ⅰ四半期（1～3月）の負債1千万円以上の企業倒産件数は4件となり、4四半期連続で前年の水準を上回った（悪化した）。

○ 3月の中小企業DI調査の総合DIは-33.3となり、前回（12月 -20.6）より12.7ポイント悪化した。

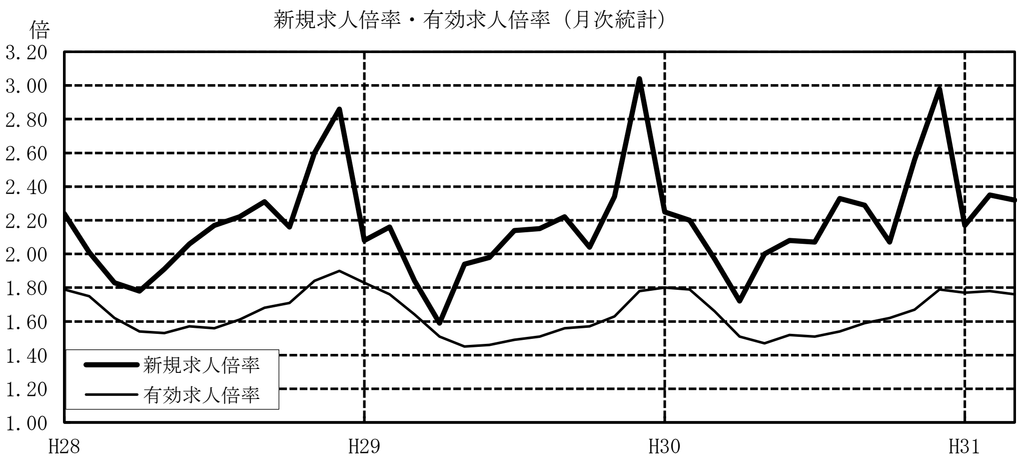


③ 雇用情勢

【雇　　用】 ○ 第Ⅰ四半期（1～3月）の雇用保険受給者実人員は2,905人（前年同期比6.1％の減少(=改善)）となり5四半期連続で前年の水準を下回った(改善した)。

○ 3月の新規求人倍率は2.32倍（前年同月より0.35ポイントの上昇）となり、2ヵ月連続で前年の水準を上回った。

○ 3月の有効求人倍率は1.76倍（前年同月より0.10ポイントの上昇）となり、3ヵ月振りに前年の水準を上回った。



（2）主要経済データ

区分	需要動向													
	個人消費				建設需要						観光需要			
年　月	大型小売店等販売額（百万円）	前年同期比（%）	自動車新規登録台数（台）	前年同期比（%）	新設住宅着工戸数（戸）	前年同期比（%）	建築確認申請受付件数（件）	前年同期比（%）	公共工事等受注額（百万円）	前年同期比（%）	観光施設利用者指数（H24・四半期平均＝100）	前年同期比（%）	入湯税調定人員（人）	前年同期比（%）
【年次統計】														
平成26年	77,812	2.0	24,181	-3.1	3,933	-14.6	1,836	-17.1	49,244	-6.3	421	-0.8	752,762	3.6
27年	79,769	2.5	20,971	-13.3	3,042	-22.7	1,751	-4.6	48,365	-1.8	427	1.3	763,136	1.4
28年	81,763	2.5	20,034	-4.5	3,420	12.4	1,559	-11.0	49,098	1.5	398	-6.8	706,408	-7.4
29年	79,785	-2.4	20,681	3.2	3,448	0.8	1,467	-5.9	42,827	-12.8	398	0.1	696,264	-1.4
30年	77,103	-3.4	20,332	-1.7	2,417	-29.9	1,292	-11.9	23,677	-44.7	391	-1.8	678,555	-2.5
【四半期統計】														
平成29年　Ⅱ	19,846	1.5	4,843	8.8	889	35.7	346	-18.8	3,982	-39.8	86.3	-1.8	157,798	-0.4
Ⅲ	19,766	-5.7	4,849	1.5	892	9.0	421	4.5	9,057	-35.1	139.2	2.5	185,412	2.9
Ⅳ	20,530	-5.8	4,488	-3.0	860	-34.8	380	2.4	20,590	-5.1	86.7	-5.2	180,341	-6.9
平成30年　Ⅰ	18,675	-4.9	6,212	-4.4	515	-36.2	335	4.7	4,685	-49.1	84.4	-1.8	165,132	-4.4
Ⅱ	18,946	-4.5	4,569	-5.7	690	-22.4	338	-2.3	2,554	-35.9	88.0	1.9	163,733	3.8
Ⅲ	19,619	-0.7	4,734	-2.4	606	-32.1	322	-23.5	7,140	-21.2	131.3	-5.7	182,631	-1.5
Ⅳ	19,863	-3.2	4,817	7.3	606	-29.5	297	-21.8	9,298	-54.8	86.9	0.2	167,059	-7.4
平成31年　Ⅰ	18,180	-2.7	6,032	-2.9	374	-27.4	299	-10.7	22,010	369.8	76.2	-9.7	166,264	0.7
【月次統計】														
平成29年4月	6,553	2.1	1,435	4.2	451	88.7	109	-16.2	974	-59.8	25.0	1.8	58,797	-0.6
5月	6,764	1.6	1,480	7.8	234	-20.1	93	-29.5	1,060	13.2	32.5	-5.9	51,106	1.1
6月	6,529	0.7	1,928	13.4	204	65.9	144	-12.2	1,948	-40.1	28.8	-0.1	47,895	-1.7
7月	6,760	-4.7	1,579	-3.7	271	-27.0	122	-15.9	2,230	-73.6	35.4	1.1	52,658	3.2
8月	6,828	-7.2	1,388	6.9	298	-13.9	147	7.3	1,878	-23.4	67.0	3.7	58,843	3.4
9月	6,178	-5.1	1,882	2.3	323	219.8	152	25.6	4,949	62.9	36.9	1.5	73,911	2.2
10月	6,436	-7.2	1,464	-5.0	354	-39.5	144	15.2	10,689	50.5	24.3	-20.2	58,881	-20.9
11月	6,136	-6.8	1,563	-2.1	318	-23.9	114	-5.0	2,369	-70.2	31.6	4.0	59,894	3.0
12月	7,958	-3.8	1,461	-1.9	188	-40.5	122	-3.2	7,532	13.6	30.8	0.6	61,566	0.8
平成30年1月	6,268	-5.5	1,717	-4.6	227	-22.8	99	6.5	1,632	-56.6	25.1	-4.2	53,785	-9.9
2月	5,833	-4.4	1,897	-4.3	155	-36.2	111	-0.9	441	-76.0	24.1	-5.4	47,025	-12.1
3月	6,574	-4.9	2,598	-4.5	133	-50.7	125	8.7	2,612	-27.4	35.2	2.6	64,322	8.0
4月	6,264	-4.4	1,458	1.6	335	-25.7	105	-3.7	1,088	11.7	28.1	12.1	57,826	-1.7
5月	6,407	-5.3	1,453	-1.8	192	-17.9	97	4.3	517	-51.2	32.5	-0.1	58,769	15.0
6月	6,275	-3.9	1,658	-14.0	163	-20.1	136	-5.6	949	-51.3	27.9	-3.1	47,138	-1.6
7月	6,611	-2.2	1,585	0.4	283	4.4	114	-6.6	1,498	-32.8	34.2	-3.3	49,328	-6.3
8月	6,791	-0.5	1,337	-3.7	233	-21.8	100	-32.0	1,444	-23.1	61.5	-8.2	53,442	-9.2
9月	6,217	0.6	1,812	-3.7	90	-72.1	108	-28.9	4,198	-15.2	35.6	-3.3	79,861	8.1
10月	6,178	-4.0	1,633	11.5	213	-39.8	113	-21.5	5,055	-52.7	28.7	18.1	55,498	-5.7
11月	5,950	-3.0	1,751	12.0	146	-54.1	108	-5.3	1,531	-35.4	29.8	-5.8	52,445	-12.4
12月	7,735	-2.8	1,433	-1.9	247	31.4	76	-37.7	2,712	-64.0	28.3	-7.9	59,116	-4.0
平成31年1月	6,165	-1.6	1,749	1.9	115	-49.3	75	-24.2	4,869	198.3	23.6	-6.0	55,513	3.2
2月	5,618	-3.7	1,891	-0.3	147	-5.2	112	0.9	1,542	249.7	21.9	-9.2	50,460	7.3
3月	6,397	-2.7	2,392	-7.9	112	-15.8	112	-10.4	15,599	497.2	30.7	-12.8	60,291	-6.3
出典：	いわき市産業創出課		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業協同組合、(社)福島県建設業協会いわき支部		いわき市産業創出課（市内主要観光施設の利用者数を指数化）		いわき市市民税課	

(注）－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区　分 年　月	企業動向											
	生産活動				企業活動							
	いわき市中央卸売市場取扱高 (百万円)	前年同期比 (%)	小名浜港輸入通関実績 (百万円)	前年同期比 (%)	いわき市中小企業融資残高 (百万円)	前年同期比 (%)	いわき市中小企業融資利率 (%)	前年同月比 (%p)	信用保証承諾額 (百万円)	前年同期比 (%)	信用保証協会代位弁済 (百万円)	前年同期比 (%)
【年次統計】												
平成26年	29,534	3.2	369,427	6.9	15,359	-	－	－	17,797	15.9	369	-54.8
27年	30,332	2.7	302,516	-18.1	17,146	11.6	2.20	－	18,390	3.3	378	2.5
28年	30,650	1.0	224,693	-25.7	14,822	-13.6	2.03	-0.2	17,079	-7.1	608	60.9
29年	29,488	-3.8	319,842	42.3	14,479	-2.3	1.94	-0.1	15,790	-7.5	496	-18.5
30年	29,595	0.4	378,337	18.3	13,863	-4.3	2.04	0.1	18,640	18.1	602	21.6
【四半期統計】												
平成29年　Ⅱ	6,782	-8.5	89,452	52.0	3,627	-1.7	1.73	-0.28	3,535	-0.6	249	47.4
Ⅲ	7,695	-1.7	74,930	53.2	3,649	0.7	1.95	-0.01	3,982	8.4	209	127.8
Ⅳ	8,016	-4.5	88,747	36.4	3,511	-5.5	1.92	-0.11	4,509	5.3	5	-93.3
平成30年　Ⅰ	6,817	-2.6	106,037	58.9	3,518	-4.7	2.08	-0.08	4,742	26.0	84	156.8
Ⅱ	7,116	4.9	95,339	6.6	3,462	-4.6	2.20	0.48	4,472	26.5	182	-26.8
Ⅲ	7,912	2.8	89,339	19.2	3,333	-8.7	1.87	-0.08	4,423	11.1	40	-80.6
Ⅳ	7,750	-3.3	87,622	-1.3	3,550	1.1	2.00	0.08	5,003	11.0	296	5,619.7
平成31年　Ⅰ	6,079	-10.8	85,287	-19.6	3,232	-8.1	1.88	-0.21	4,810	1.4	549	550.5
【月次統計】												
平成29年4月	2,465	2.1	27,096	17.6	1,219	-1.4	1.95	-0.25	827	-11.8	0	－
5月	2,441	2.2	28,744	68.0	1,196	-1.1	1.20	-1.00	867	-34.1	2	-84.5
6月	1,876	-28.1	33,612	79.5	1,213	-2.6	2.03	0.41	1,840	41.3	246	60.0
7月	2,430	-5.8	25,281	25.9	1,232	0.4	2.02	0.10	1,194	1.2	4	-92.9
8月	2,740	-1.8	26,968	180.6	1,215	1.4	2.10	-0.10	1,003	-4.0	100	278.4
9月	2,525	2.7	22,681	17.9	1,202	0.1	1.73	-0.01	1,785	23.1	104	3,649.4
10月	2,186	-12.9	27,815	23.6	1,175	-3.1	1.73	-0.23	1,466	21.2	1	-87.5
11月	2,361	-5.2	25,511	47.6	1,167	-6.3	1.86	-0.34	1,279	6.7	0	-100.0
12月	3,469	2.3	35,421	40.0	1,168	-7.0	2.16	0.24	1,764	-5.8	4	-51.2
平成30年1月	2,097	-0.4	39,565	93.4	1,173	-5.7	2.10	-0.10	1,203	75.3	1	－
2月	2,276	-1.3	34,142	98.2	1,166	-4.1	2.20	0.00	1,501	21.9	18	610.8
3月	2,444	-5.5	32,330	11.4	1,180	-4.4	1.94	-0.15	2,038	10.3	66	117.3
4月	2,178	-11.6	30,756	13.5	1,163	-4.6	2.20	0.25	1,384	67.2	143	－
5月	2,448	0.3	39,790	38.4	1,160	-3.0	2.20	1.00	1,631	88.1	0	-100.0
6月	2,489	32.7	24,793	-26.2	1,139	-6.1	2.20	0.18	1,457	-20.8	38	-84.4
7月	2,558	5.3	32,718	29.4	1,128	-8.5	1.78	-0.24	1,569	31.4	0	-100.0
8月	2,896	5.7	20,067	-25.6	1,114	-8.3	1.78	-0.33	1,458	45.4	3	-97.4
9月	2,459	-2.6	36,554	61.2	1,091	-9.2	2.05	0.33	1,396	-21.8	38	-63.7
10月	2,340	7.1	36,330	30.6	1,380	17.5	2.09	0.37	1,430	-2.5	27	2,695.0
11月	2,163	-8.4	25,298	-0.8	1,073	-8.1	1.85	-0.01	1,404	9.8	103	－
12月	3,247	-6.4	25,994	-26.6	1,097	-6.1	2.05	-0.11	2,169	23.0	166	3,848.9
平成31年1月	1,964	-6.3	34,950	-11.7	1,083	-7.6	1.60	-0.50	1,027	-14.6	72	10,524.4
2月	2,145	-5.8	31,610	-7.4	1,077	-7.6	1.88	-0.33	1,583	5.5	37	107.4
3月	1,970	-19.4	18,727	-42.1	1,072	-9.2	2.15	0.21	2,200	8.0	440	566.8
出典：	いわき市中央卸売市場（青果・水産）		横浜税関		いわき市産業創出課（融資利率は月次平均金利。年・四半期金利は月次金利の単純平均）				福島県信用保証協会			

(注)　－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
　　四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区　分	企業動向						雇用						その他	
	企業活動		倒産											
	法人市民税調定額	前年同期比	企業倒産件数	前年同期比	企業倒産負債総額	前年同期比	新規求人倍率	前年同期比	有効求人倍率	前年同期比	雇用保険受給者実人員	前年同期比	高速道路出入交通量	前年同期比
年　月	(百万円)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%p)	(倍)	(%p)	(人)	(%)	(千台)	(%)
【年次統計】														
平成26年	4,830	7.0	5	25.0	545	14.3	2.08	0.17	1.60	0.19	15,342	-11.8	11,636	1.7
27年	5,105	5.7	0	-100.0	0	-100.0	2.12	0.04	1.67	0.07	14,087	-8.2	12,186	4.7
28年	4,532	-11.2	8	-	7,538	-	2.14	0.02	1.67	0.00	13,934	-1.1	12,184	0.0
29年	4,610	1.7	9	12.5	2,295	-69.6	2.12	-0.02	1.59	-0.08	14,073	1.0	12,117	-0.5
30年	5,111	10.9	15	66.7	9,581	317.5	2.21	0.09	1.62	0.03	13,079	-7.1	10,170	-16.1
【四半期統計】														
平成29年　Ⅱ	1,593	0.1	2	-50.0	160	-48.9	-	-	-	-	3,547	2.1	2,964	0.8
Ⅲ	1,044	17.4	1	-50.0	95	-98.6	-	-	-	-	3,912	1.4	3,225	0.8
Ⅳ	1,520	10.8	4	-	993	-	-	-	-	-	3,359	0.1	3,020	-2.8
平成30年　Ⅰ	761	68.0	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,093	-5.0	2,739	-5.8
Ⅱ	1,614	1.3	5	150.0	292	82.5	-	-	-	-	3,380	-4.7	2,537	-14.4
Ⅲ	1,076	3.1	4	300.0	662	596.8	-	-	-	-	3,520	-10.0	2,531	-21.5
Ⅳ	1,660	9.2	6	50.0	8,627	768.8	-	-	-	-	3,086	-8.1	2,363	-21.8
平成31年　Ⅰ	546	-28.4	4	-	1,174	-	-	-	-	-	2,905	-6.1	2,176	-20.5
【月次統計】														
平成29年4月	169	-2.6	0	-	0	-	1.59	-0.19	1.51	-0.03	1,056	-1.9	968	-0.8
5月	406	-2.4	0	-100.0	0	-100.0	1.94	0.03	1.45	-0.08	1,200	4.2	1,021	1.7
6月	1,018	1.6	2	-33.3	160	-47.2	1.98	-0.08	1.46	-0.11	1,291	3.7	976	1.7
7月	606	51.2	0	-	0	-	2.14	-0.03	1.49	-0.07	1,312	4.7	1,050	-0.1
8月	329	-13.2	1	-50.0	95	-98.6	2.15	-0.07	1.51	-0.10	1,347	2.7	1,160	2.5
9月	109	-0.9	0	-	0	-	2.22	-0.09	1.56	-0.12	1,253	-3.2	1,014	-0.3
10月	140	-13.1	1	-	20	-	2.04	-0.12	1.57	-0.14	1,213	2.8	999	-5.4
11月	1,274	15.5	1	-	273	-	2.34	-0.26	1.63	-0.21	1,107	0.3	1,002	-2.1
12月	106	-2.1	2	-	700	-	3.04	0.18	1.78	-0.12	1,039	-3.2	1,019	-0.9
平成30年1月	123	-1.1	0	-	0	-	2.25	0.17	1.80	-0.03	1,051	-0.2	907	-4.2
2月	170	61.6	0	-	0	-	2.20	0.04	1.79	0.03	999	-7.6	847	-5.2
3月	469	109.2	0	-100.0	0	-100.0	1.97	0.13	1.66	0.02	1,043	-7.0	985	-7.8
4月	140	-16.9	2	-	190	-	1.72	0.13	1.51	0.00	1,028	-2.7	888	-8.2
5月	420	3.5	2	-	42	-	2.00	0.06	1.47	0.02	1,203	0.2	864	-15.3
6月	1,053	3.5	1	-50.0	60	-62.5	2.08	0.10	1.52	0.06	1,149	-11.0	784	-19.6
7月	479	-20.9	1	-	193	-	2.07	-0.07	1.51	0.02	1,174	-10.5	829	-21.1
8月	497	50.9	2	100.0	420	342.1	2.33	0.18	1.54	0.03	1,233	-8.5	920	-20.7
9月	100	-8.1	1	-	49	-	2.29	0.07	1.59	0.03	1,113	-11.2	782	-22.9
10月	167	19.3	1	0.0	857	4,185.0	2.07	0.03	1.62	0.05	1,114	-8.2	794	-20.5
11月	1,401	10.0	4	300.0	7,760	2,742.5	2.56	0.22	1.67	0.04	990	-10.6	794	-20.8
12月	92	-12.7	1	-50.0	10	-98.6	2.98	-0.06	1.79	0.01	982	-5.5	775	-23.9
平成31年1月	156	27.2	1	-	830	-	2.17	-0.08	1.77	-0.03	1,015	-3.4	720	-20.6
2月	117	-31.4	1	-	150	-	2.35	0.15	1.78	-0.01	942	-5.7	660	-22.1
3月	273	-41.8	2	-	194	-	2.32	0.35	1.76	0.10	948	-9.1	797	-19.1
出典：	いわき市市民税課(法人税割)		東京商エリサーチ（負債総額1,000万円以上）				ﾊﾛｰﾜｰｸ平（年間倍率は年度ベースの値）						株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部	

(注）ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区　分 年　月	その他									
	いわき市景気ｳｫｯﾁｬｰ調査(先行きＤＩ)				中小企業DI調査					
	家計動向	企業動向	雇用関連	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合（全業種）
【年次統計】										
平成26年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
27年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
28年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
29年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
【四半期統計】										
平成29年　Ⅱ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅲ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅳ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
平成30年　Ⅰ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅱ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅲ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅳ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
平成31年　Ⅰ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
【月次統計】										
平成29年4月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6月	－	－	－	－	-3.0	-50.0	-41.7	-56.2	0.0	-25.0
7月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9月	－	－	－	－	3.1	-20.0	-50.0	-54.5	-14.3	-17.6
10月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12月	－	－	－	－	7.1	-27.3	-33.3	-54.6	-20.0	-17.4
平成30年1月	41.7	40.5	46.9	41.9	－	－	－	－	－	－
2月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3月	－	－	－	－	-8.6	-55.6	-55.6	-46.2	-30.0	-29.0
4月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5月	46.3	43.3	50.0	45.9	－	－	－	－	－	－
6月	－	－	－	－	-13.4	-44.5	-27.3	-41.6	0.0	-23.2
7月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8月	38.6	47.5	37.5	40.2	－	－	－	－	－	－
9月	－	－	－	－	-12.1	-66.7	0.0	-41.6	-44.4	-26.1
10月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11月	42.1	52.8	37.5	43.5	－	－	－	－	－	－
12月	－	－	－	－	2.8	-25.0	-44.4	-54.6	-44.4	-20.6
平成31年1月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2月	37.3	28.1	56.3	36.4	－	－	－	－	－	－
3月	－	－	－	－	-11.1	-37.5	-71.4	-46.2	-75.0	-33.3
出典：	いわき市産業創出課（H30.1調査開始） 市内事業所を対象に景気の先行きを質問。値は50が景気判断の基準となり、50を上回れば先行き良化、50を下回れば先行き悪化を示す。				福島県産業振興ｾﾝﾀｰ（平成17年4月以降3ヵ月毎に調査） 値は前年同月比で「良化」－「悪化」の社数構成比(各月末時点)であり、ゼロが前年同期と比較し同水準となり、プラスが良化、マイナスが悪化を示す。					

２　いわき市の景気の動き（景気動向指数）（平成31年第Ⅰ四半期（1～3月）の状況）

（１）　ＣＩ（ｺﾝﾎﾟｼﾞｯﾄ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ）

① 概要

3月のCIは、先行指数が112.8、一致指数が116.7、遅行指数が105.9となった。

② 指数別の動向（指数は平成22年の水準を100とする）

【先行指数】　3月は112.8ポイントで、3ヵ月振りに下降した。
寄与度がプラスの指標は、新規求人倍率（2ヵ月連続）の1指標、マイナスの指標は、鉱工業在庫率指数（逆）（3ヵ月振り）、自動車新規登録台数（2ヵ月連続）等の6指標であった。

【一致指数】　3月は116.7ポイントで、4ヵ月振りに下降した。
寄与度がプラスの指標は、有効求人倍率（4ヵ月連続）、大型小売店等販売額（2ヵ月振り）等の3指標、マイナスの指標は、鉱工業在庫指数（2ヵ月振り）、中小企業ＤＩ（全業種）（6ヵ月振り）等の5指標であった。

【遅行指数】　3月は105.9ポイントで、2ヵ月振りに上昇した。
寄与度がプラスの指標は、公共工事受注額（3ヵ月連続）、いわき市中小企業融資利率（2ヵ月連続）等の5指標、マイナスの指標は、いわき市中央卸売市場取扱高（2ヵ月振り）、観光施設利用者指数（5ヵ月連続）等の3指標であった。

※ＣＩの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

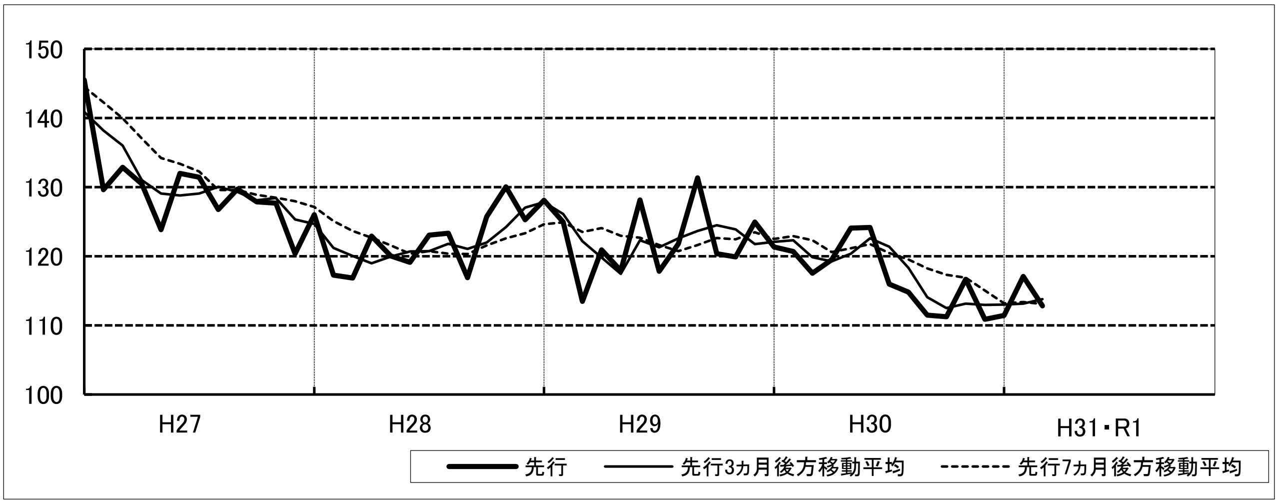
③ 指数の推移及び寄与度の内訳（ＣＩの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（平成22年＝100）

区　分		平成30年									平成31年		
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
先行指数（Ｃ．Ｉ）		119.5	124.1	124.2	115.9	114.8	111.5	111.2	116.7	110.9	111.4	117.1	112.8
前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ)（寄与度合計）		1.93	4.57	0.10	−8.22	−1.14	−3.34	−0.22	5.43	−5.80	0.56	5.67	−4.30
先行系列寄与度内訳	１．自動車新規登録台数	0.52	−0.70	−1.79	0.75	0.08	−0.16	0.70	1.25	−2.30	0.24	−0.29	−1.27
	２．新設住宅着工戸数	1.16	−0.84	0.76	0.05	−0.86	−1.08	0.87	−1.16	2.14	−1.77	1.04	−0.28
	３．建築確認申請受付件数	−1.15	−1.00	2.65	−1.83	−0.75	1.48	−0.76	0.67	−3.30	1.82	3.33	−0.96
	４．鉱工業在庫率指数（逆）	1.10	3.69	1.63	−3.58	1.16	−2.77	−3.27	3.51	−3.30	2.14	3.61	−2.93
	５．新規求人倍率	0.40	−0.24	−0.84	−1.76	2.71	−0.38	−1.10	1.56	0.48	−0.81	1.49	2.11
	６．いわき市中小企業融資残高	−0.25	0.69	−1.86	−1.42	0.02	−0.57	3.22	−3.53	0.92	−0.85	−0.07	−0.87
	７．いわき景気ｳｫｯﾁｬｰ先行き判断DI	0.00	2.77	−0.75	−0.61	−3.49	0.00	0.00	3.11	−0.31	−0.29	−3.52	0.00
	８．一致指数トレンド成分	0.14	0.22	0.29	0.17	0.00	0.14	0.12	0.03	−0.12	0.08	0.08	−0.10
一致指数（Ｃ．Ｉ）		120.7	123.9	121.9	118.5	118.9	112.8	114.4	108.4	110.6	116.7	122.2	116.7
前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ)（寄与度合計）		1.94	3.16	−1.95	−3.37	0.39	−6.16	1.68	−6.07	2.18	6.17	5.50	−5.55
一致系列寄与度内訳	１．大型小売店等販売額	0.14	−0.23	0.39	0.45	0.44	0.30	−1.15	0.25	0.06	0.30	−0.54	0.29
	２．鉱工業生産指数	1.32	1.79	−2.20	−0.36	1.42	−1.42	1.18	−1.99	0.49	1.42	2.06	−1.04
	３．鉱工業出荷指数	−0.13	2.14	−2.07	−0.37	2.08	−2.06	1.40	−1.66	−0.83	2.01	2.09	−1.24
	４．鉱工業在庫指数	2.04	1.08	1.69	−2.23	−2.18	−1.31	−0.21	−2.00	1.04	−0.96	1.68	−2.15
	５．小名浜港輸入通関実績	−0.78	0.62	−1.01	0.86	−1.05	1.37	−0.14	−0.17	−0.66	0.62	−0.10	−0.94
	６．有効求人倍率	−0.59	−0.13	0.47	−1.11	−0.28	0.07	0.29	−0.64	0.73	0.27	0.96	1.21
	７．高速道路出入交通量	−0.08	−2.13	−1.35	−0.59	−0.01	−1.11	0.27	0.10	−0.71	0.37	−0.81	0.12
	８．中小企業ＤＩ（全業種）	0.02	0.02	2.14	−0.03	−0.03	−2.00	0.05	0.05	2.06	2.16	0.16	−1.79
遅行指数（Ｃ．Ｉ）		112.0	114.1	111.9	110.9	110.1	112.3	108.3	106.1	101.4	103.0	102.5	105.9
前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ)（寄与度合計）		−2.12	2.09	−2.28	−1.00	−0.79	2.19	−3.93	−2.20	−4.76	1.67	−0.57	3.49
遅行系列寄与度内訳	１．公共工事受注額	−0.07	−0.44	−0.70	−0.54	−0.36	−0.55	−2.79	−0.64	−2.57	2.48	0.80	2.48
	２．入湯税調定人員	−1.08	1.83	−1.88	−0.15	0.03	1.67	−1.62	−0.36	0.64	−0.08	−0.15	0.52
	３．観光施設利用者指数	1.79	−2.76	0.68	0.37	−1.07	0.48	0.43	−0.24	−0.53	−0.07	−0.66	−0.60
	４．法人市民税調定額	−2.80	0.77	0.22	0.00	1.48	−2.25	0.60	0.36	−1.23	1.28	−2.12	1.68
	５．雇用保険受給者実人員（逆）	0.29	−2.98	2.61	0.13	−0.88	0.87	−0.17	0.86	−1.19	−0.10	0.76	0.10
	６．いわき市中央卸売市場取扱高	−2.12	2.76	−0.64	0.80	0.28	−0.88	−0.66	−0.41	0.60	−0.56	0.02	−2.52
	７．いわき市中小企業融資利率	1.74	2.71	−2.82	−1.78	−0.27	2.72	0.16	−1.81	−0.37	−1.35	0.70	1.92
	８．一致指数トレンド成分	0.14	0.20	0.27	0.16	0.00	0.14	0.12	0.02	−0.11	0.07	0.07	−0.09

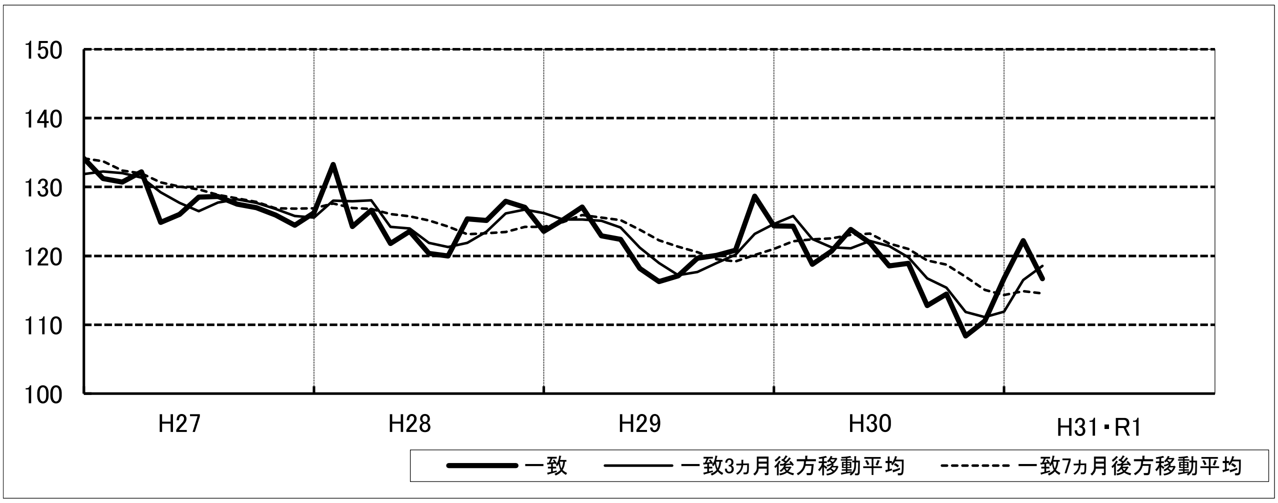
注1）ＣＩはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。
　2）一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。
　3）寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

④ CIの推移

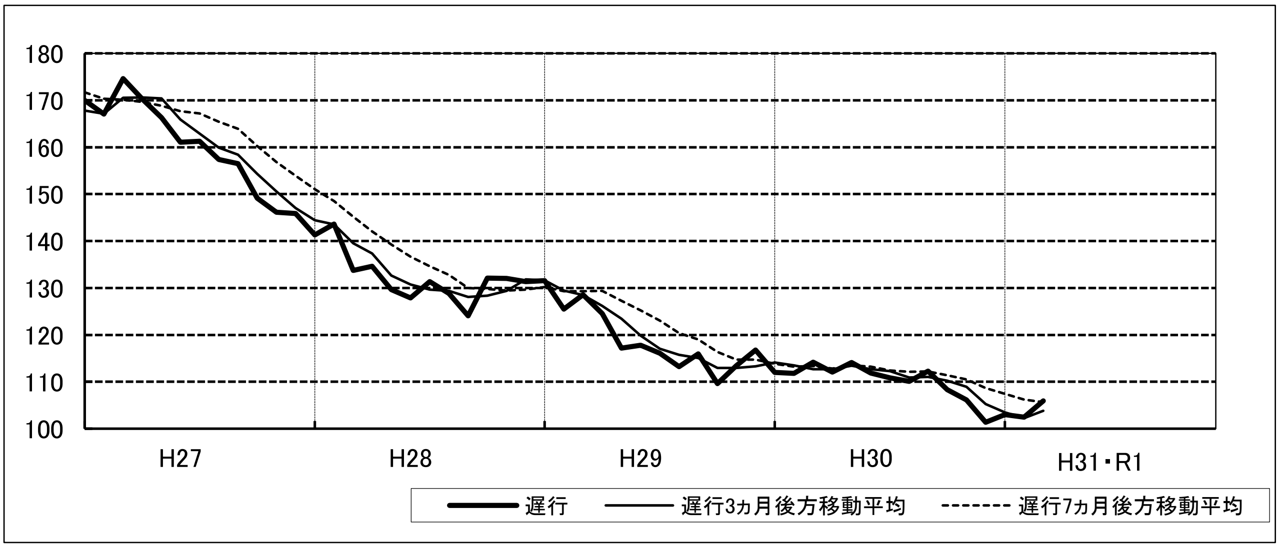
・先行指数の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（平成22年＝100）



・一致指数の動向　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（平成22年＝100）



・遅行指数の動向　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（平成22年＝100）



⑤ CIデータ

・先 行 指 数

（平成22年＝100）

年＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
22	93.7	94.2	94.8	93.7	97.3	100.8	103.1	107.8	107.7	102.2	99.4	105.3
23	104.3	105.0	90.2	86.7	92.1	102.2	117.8	126.5	126.9	134.0	138.4	133.7
24	151.7	157.1	148.0	168.6	170.3	167.6	160.5	153.9	141.6	147.9	150.5	153.6
25	147.0	149.0	160.0	149.5	152.8	153.1	165.7	160.7	148.2	144.7	157.9	153.4
26	163.2	170.9	156.5	138.4	145.0	153.4	145.2	149.2	150.7	143.7	137.8	139.4
27	145.5	129.6	132.9	130.5	123.9	132.0	131.4	126.8	129.7	127.9	127.7	120.3
28	126.0	117.2	116.8	122.9	120.0	119.1	123.0	123.3	116.9	125.8	130.0	125.3
29	128.1	125.0	113.5	120.9	117.9	128.1	117.8	121.8	131.4	120.3	119.9	124.9
30	121.3	120.7	117.6	119.5	124.1	124.2	115.9	114.8	111.5	111.2	116.7	110.9
31	111.4	117.1	112.8									

・一 致 指 数

（平成22年＝100）

年＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
22	95.7	95.9	98.1	99.0	101.2	98.7	100.6	101.2	101.0	101.7	104.0	103.1
23	105.3	104.6	94.5	96.5	101.3	106.8	113.3	109.1	116.6	118.2	115.2	120.1
24	122.9	128.5	140.0	138.1	135.6	131.3	130.2	131.7	127.8	130.1	132.1	130.9
25	128.4	130.7	135.4	132.3	129.4	125.3	126.9	129.8	128.8	131.5	132.1	134.0
26	133.1	131.4	141.1	134.1	135.6	137.4	134.3	139.9	135.3	133.9	130.1	131.4
27	134.1	131.2	130.7	132.2	124.9	126.0	128.5	128.6	127.5	127.0	125.9	124.4
28	126.3	133.3	124.3	126.6	121.8	123.5	120.4	120.0	125.4	125.2	127.9	127.1
29	123.6	125.2	127.1	122.9	122.4	118.2	116.3	117.1	119.7	120.1	120.8	128.7
30	124.4	124.3	118.8	120.7	123.9	121.9	118.5	118.9	112.8	114.4	108.4	110.6
31	116.7	122.2	116.7									

・遅 行 指 数

（平成22年＝100）

年＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
22	84.5	87.5	90.9	99.7	101.0	102.8	101.9	104.7	110.4	107.9	103.7	105.0
23	96.7	102.7	102.9	94.3	91.2	97.0	105.8	89.2	92.2	90.3	96.9	101.9
24	108.3	119.4	129.1	137.1	154.4	154.4	159.6	166.0	173.6	184.0	185.8	193.8
25	189.0	181.7	179.6	188.5	191.4	182.8	186.5	186.9	182.6	180.5	193.2	185.3
26	190.1	189.8	187.4	185.2	179.6	178.2	176.4	176.2	173.7	172.1	169.0	164.4
27	170.0	167.0	174.6	170.3	166.3	161.1	161.3	157.4	156.5	149.1	146.1	145.9
28	141.3	143.6	133.8	134.6	129.6	127.9	131.4	128.8	124.0	132.1	132.0	131.3
29	131.5	125.5	128.5	124.5	117.2	117.8	116.1	113.2	115.9	109.6	113.4	116.8
30	112.0	111.8	114.2	112.0	114.1	111.9	110.9	110.1	112.3	108.3	106.1	101.4
31	103.0	102.5	105.9									

（２） ＤＩ （ﾃﾞｨﾌｭｰｼﾞｮﾝ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ）

① 概要

【先行指数】 3月は、50.0％と保ち合いになった。

【一致指数】 3月は、25.0％と2ヵ月連続で50％を下回った。

【遅行指数】 3月は、71.4％と6ヵ月振りに50％を上回った。

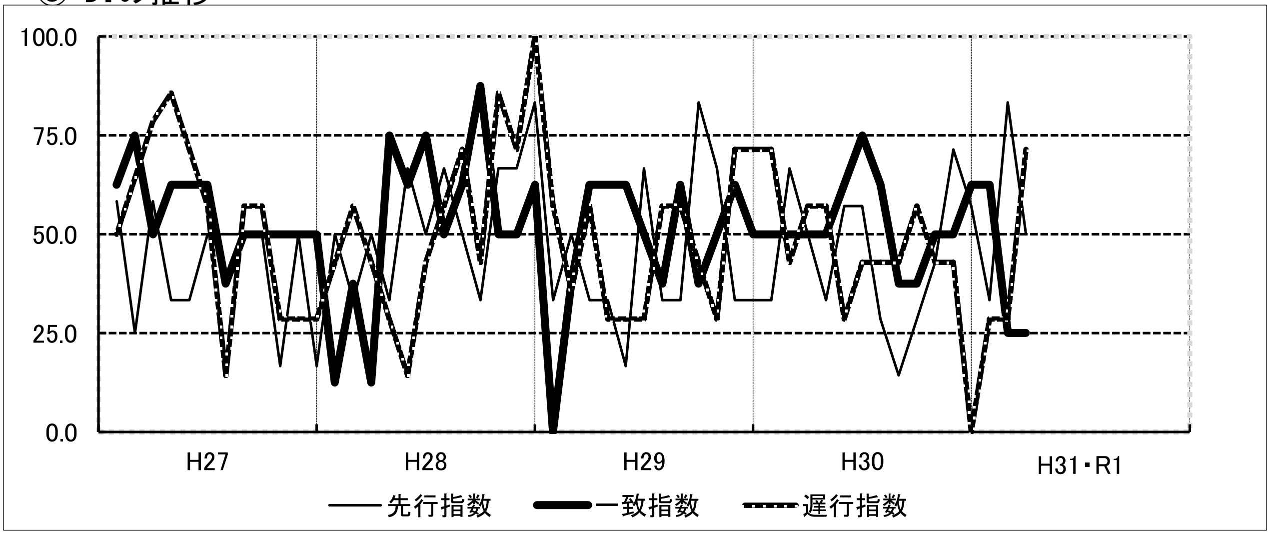
（注）各指数とも50％が景気の拡張期と後退期との境目とされる（-景気動向指数利用の手引き-参照）

② DIの推移

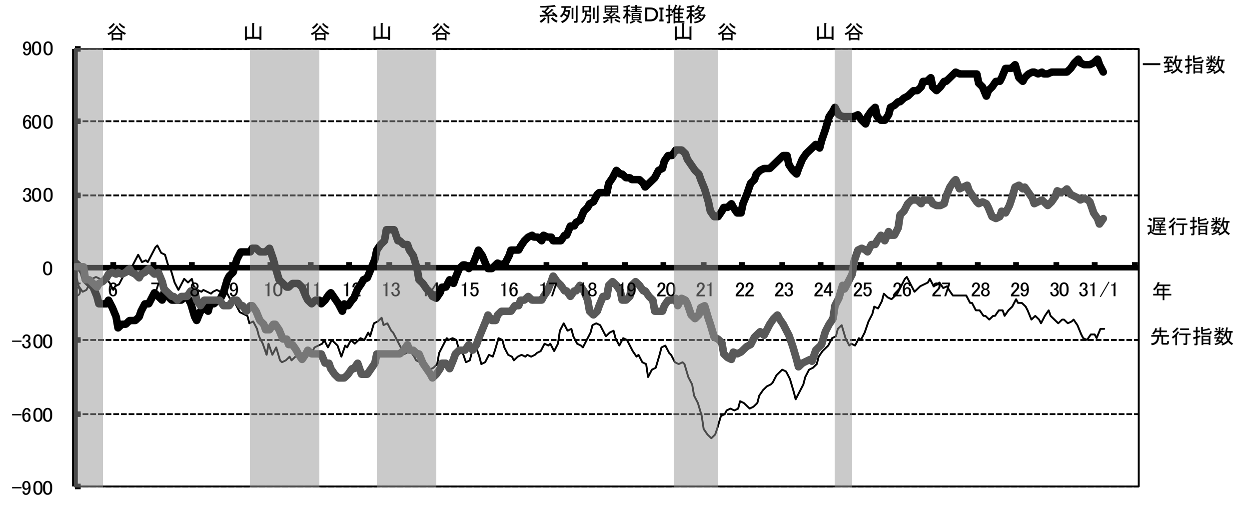
区　分	平成30年									平成31年		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
先 行 指 数 （ Ｄ ． Ｉ ）	33.3	57.1	57.1	28.6	14.3	28.6	42.9	71.4	57.1	33.3	83.3	50.0
一 致 指 数 （ Ｄ ． Ｉ ）	50.0	62.5	75.0	62.5	37.5	37.5	50.0	50.0	62.5	62.5	25.0	25.0
遅 行 指 数 （ Ｄ ． Ｉ ）	57.1	28.6	42.9	42.9	42.9	57.1	42.9	42.9	0.0	28.6	28.6	71.4

注)DIは、先行(7指標)、一致(8指標)、遅行(7指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

③ DIの推移



（参考）累積DIの推移（平成5年以降）



注1）累積指数は、基準月（平成5年1月）の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。
　　累積DI(t)=累積DI(t-1)+(DI(t)-50)

注2）DI及び累積DIは景気の方向性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3）影の部分は国における景気後退期を示す。

−景気動向指数利用の手引き−

（１）景気動向指数の概要

○ 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標である。景気の勢いを示すＣＩ（コンポジット・インデックス）と、景気の方向性を示すＤＩ（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があり、両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行う。

○ ＣＩ、ＤＩはともに、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の３種類の指数を作成する。一致指数は景気の現状把握に利用する。先行指数は景気の動きを予測するために利用する。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用する。

（２）ＣＩ（コンポジット・インデックス　Composite Index)の概要

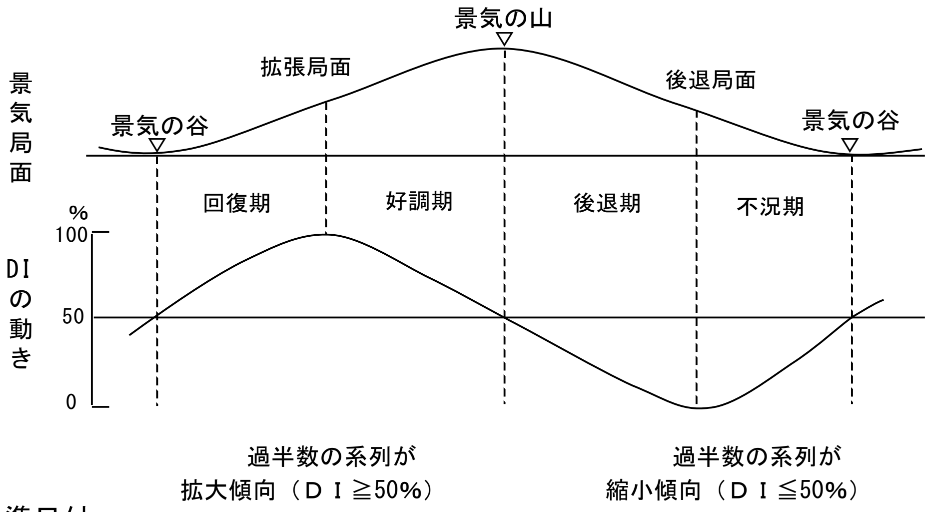
○ ＣＩは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものである。例えば、いわき市のＣＩでは、大型小売店等販売額等８つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成している(詳細な計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.htmlを参照)。

○ ＣＩの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示す。 景気の拡大期にはＣＩが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示す。ただし、ＣＩは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はＤＩを含めた総合的な指標によって判断する。

（３）ＤＩ（ディフュージョン・インデックス　Diffusion Index)の概要

○ ＤＩは、複数の経済指標の変化方向を合成したものである。採用指標の各月の値を３ヵ月前の値と比較して、改善した指標の割合がＤＩとなる。 例えば、いわき市の一致指数では８つの指標を採用するため、そのうち３つが改善したならば３÷８＝0.375 (DI=37.5%) と計算する。

○ 一般に、50％を上回っているときが景気の拡張局面、50％を下回っているときが後退局面、50％を上から下に切るときが景気の山、50％を下から上に切るときが景気の谷とされる。



（４）景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼ぶ。この景気基準日付は、ＤＩの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されるが、国では以下のように定めている。

景気基準日付（全国）

区分	谷	山	谷
第１循環		Ｓ26. 6.	Ｓ26.10.
第２循環	Ｓ26.10.	29. 1.	29.11.
第３循環	29.11.	32. 6.	33. 6.
第４循環	33. 6.	36.12.	37.10.
第５循環	37.10.	39.10.	40.10.
第６循環	40.10.	45. 7.	46.12.
第７循環	46.12.	48.11.	50. 3.

区分	谷	山	谷
第８循環	Ｓ50. 3.	Ｓ52. 1.	Ｓ52.10.
第９循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第11循環	61.11.	Ｈ 3. 2.	Ｈ 5.10.
第12循環	Ｈ 5.10.	9. 5.	11. 1.
第13循環	11. 1.	12.11.	14.1.
第14循環	14.1.	20.2.	21.3.
第15循環	21.3.	24.3.	24.11.

（５）景気動向指数採用系列の概要

項　目			内　容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数（逆）	季	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 新規求人倍率	季	月間新規求人数／月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ﾊﾛｰﾜｰｸ平
	6 いわき市中小企業融資制度融資残高	前	いわき市の中小企業向け低利融資制度に係る融資残高であり、市内中小企業の資金需要の増減が反映される。	いわき市産業創出課
	7 いわき景気ｳｫｯﾁｬｰ先行き判断DI	原	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの方々の生活実感を指数化したもの。50が横ばい（もしくは景気の転換点）の水準。	いわき市産業創出課
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市産業創出課
	2 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課（原データ：福島県）
	3 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課（原データ：福島県）
	4 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課（原データ：福島県）
	5 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	6 有効求人倍率	季	月間有効求人数／月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ﾊﾛｰﾜｰｸ平
	7 高速道路出入交通量	季	いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	8 中小企業DI（全業種）	原	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合－減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい（もしくは景気の転換点）の水準。	福島県産業振興センター
遅行系列	1 公共工事受注額	移	いわき市内における公共工事の受注高。	いわき市建設業協同組合、(社)福島県建設業協会いわき支部
	2 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課
	3 観光施設利用者指数	季	いわき市内の主要観光施設の利用者数。平成25年第Ⅰ四半期を100として指数化したもの。	いわき市産業創出課
	4 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	5 雇用保険受給者実人員（逆）	季	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ﾊﾛｰﾜｰｸ平
	6 いわき市中央卸売市場取扱高	季	いわき市中央卸売市場の青果部、水産部における取扱高。飲食需要が反映され、その増減に景気の動きが反映される。	いわき市中央卸売市場
	7 いわき市中小企業融資制度融資利率	前	いわき市の中小企業向け低利融資制度に係る融資利率であり、市内中小企業の資金需要の増減が反映される。	いわき市産業創出課

注)季：X12Aによる季節調整値、前：原数値の前年同月比、原：（四半期）原数値、移：12ヵ月移動平均
　逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	(我が国経済の基調判断) 景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。 (内閣府「月例経済報告」令和元年5月公表分)
(2) 県の動向	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。 ・個人消費……持ち直しの動きがみられる。 ・建設需要……高水準にあるものの、弱い動きがみられる。 ・生産活動……持ち直しの動きがみられる。 ・雇用・労働……緩やかな改善がみられる。 ・物 価……企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回る動きが続いている。 ・企業・金融……企業倒産件数及び負債総額はともに前年を下回った。預金残高は前年を下回ったが、貸出残高は前年を上回った。 (福島県「最近の県経済動向」令和元年5月公表分)

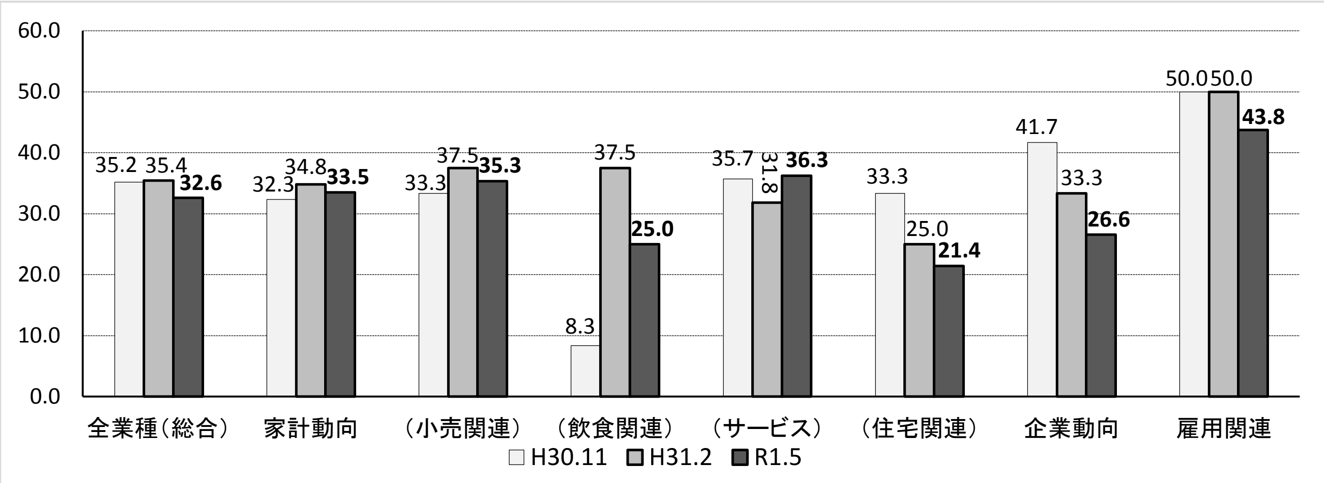
2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	3月のCI(速報値・平成27(2015)年＝100)は、先行指数:96.3、一致指数:99.6、遅行指数:104.6となった。 先行指数は、前月と比較して0.8ポイント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は、0.27ポイント下降し、9ヵ月連続の下降となった。7ヵ月後方移動平均は0.46ポイント下降し、10ヵ月連続の下降となった。 一致指数は、前月と比較して0.9ポイント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.50ポイント下降し、5ヵ月連続の下降となった。7ヵ月後方移動平均は0.47ポイント下降し、5ヵ月連続の下降となった。 遅行指数は、前月と比較して0.1ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.17ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。7ヵ月後方移動平均は0.03ポイント下降し、3ヵ月ぶりの下降となった。 (内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」令和元年5月公表分)
(2) 県の動向	1 概 括 3月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数92.5ポイント、一致指数106.4ポイント、遅行指数105.4ポイントとなった。 　先行指数は、前月(93.1ポイント)を0.6ポイント下回り、2ヵ月振りの下降となった。 　一致指数は、前月(97.7ポイント)を8.7ポイント上回り、2ヵ月連続の上昇となった。 　遅行指数は、前月(103.6ポイント)を1.8ポイント上回り、2ヵ月振りの上昇となった。 2 一致指数の動向 　寄与度をみると、鉱工業生産指数、最終需要財出荷指数が4ヵ月連続のプラス、雇用保険受給者実人員、有効求人倍率が2ヵ月連続のプラス、手形交換金額(1枚当たり)が2ヵ月振りのプラス、百貨店・スーパー販売額が3ヵ月振りのプラス、建築着工床面積(鉱工業)が4ヵ月振りのプラス、所定外労働時間指数が5ヵ月振りのプラスであった。 　一方、生産財出荷指数が3ヵ月連続のマイナスであった。 　内訳をみると、鉱工業生産指数がプラス2.56ポイント、有効求人倍率がプラス1.59ポイント、最終需要財出荷指数がプラス1.49ポイント、百貨店・スーパー販売額がプラス0.99ポイント、雇用保険受給者実人員がプラス0.95ポイント、所定外労働時間指数がプラス0.63ポイント、建築着工床面積(鉱工業)がプラス0.36ポイント、手形交換金額(1枚当たり)がプラス0.25ポイントで、これらの指標の動きが上昇に寄与した。 (福島県「福島県景気動向指数」令和元年5月公表分)

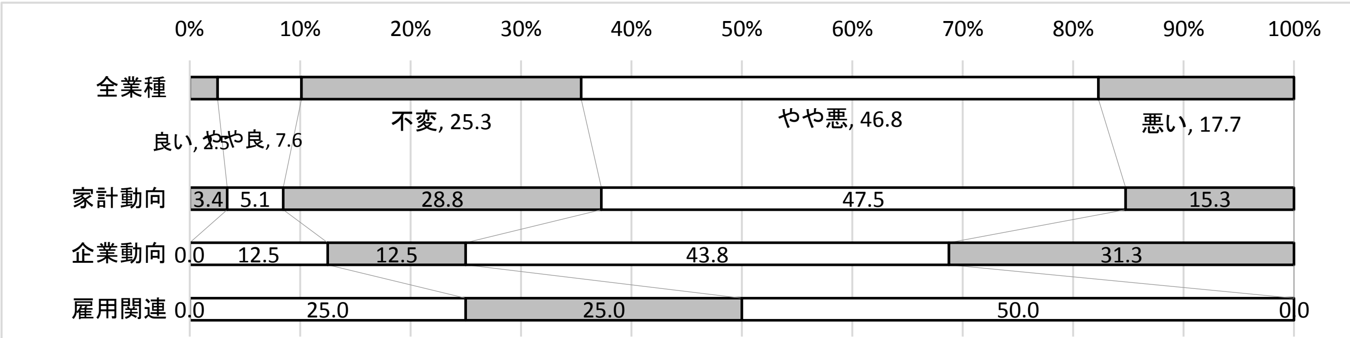
Ⅱ　いわき市景気ウォッチャー調査：令和元年5月時点
1　いわき市の景気の現状について
（1）現状判断DI

○ 全業種（総合）の現状判断DIは32.6となった。家計動向、企業動向、雇用関連とも低下したことにより、前回より2.8ポイントの低下となった。

○ 主要業種別では、家計動向関連が33.5と前回より1.3ポイント低下した。家計の内訳では、サービスが36.3に上昇した半面、小売が35.3、飲食が25.0、住宅が21.4に低下した。また、企業動向関連は26.6と前回より6.8ポイント低下し、雇用関連は43.8と前回より6.3ポイント低下した。



○ 全業種（総合）の回答内容をみると、3ヵ月前と比べて「良くなっている」が2.5%、「やや良くなっている」が7.6%、「変わらない」が25.3%、「やや悪くなっている」が46.8%、「悪くなっている」が17.7%となった。



（2）現状判断の理由

現状判断の理由として、家計では「来客者数の動き」「販売量の動き」、企業動向関連では「受注量や販売量」、雇用動向では「求職者数の動き」などが多く挙げられた。

項　目（家計）	良い	不変	悪い	合計
1.来客者数の動き	3	6	17	26
2.販売量の動き	1	6	9	16
3.単価の動き	0	1	3	4
4.お客様の様子	1	2	8	11
5.競争相手の様子	0	1	0	1
6.それ以外	0	1	0	1
合　計	5	17	37	59

項　目（企業）	良い	不変	悪い	合計
1.受注量や販売量	2	2	7	11
2.受注価格や販売価格	0	0	1	1
3.取引先の様子	0	0	4	4
4.競争相手の様子	0	0	0	0
5.それ以外	0	0	0	0
合計	2	2	12	16

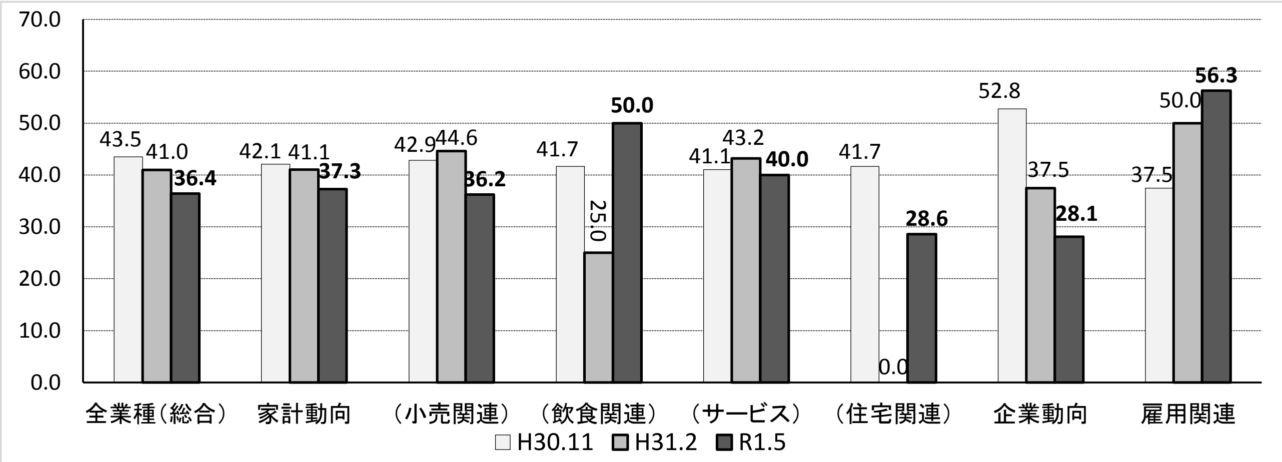
項　目（雇用）	良い	不変	悪い	合計
1.求人数の動き	0	0	0	0
2.求職者数の動き	0	1	1	2
3.採用者の動き	0	0	0	0
4.周辺企業の動き	1	0	1	2
5.それ以外	0	0	0	0
合計	1	1	2	4

２　いわき市の景気の先行きについて

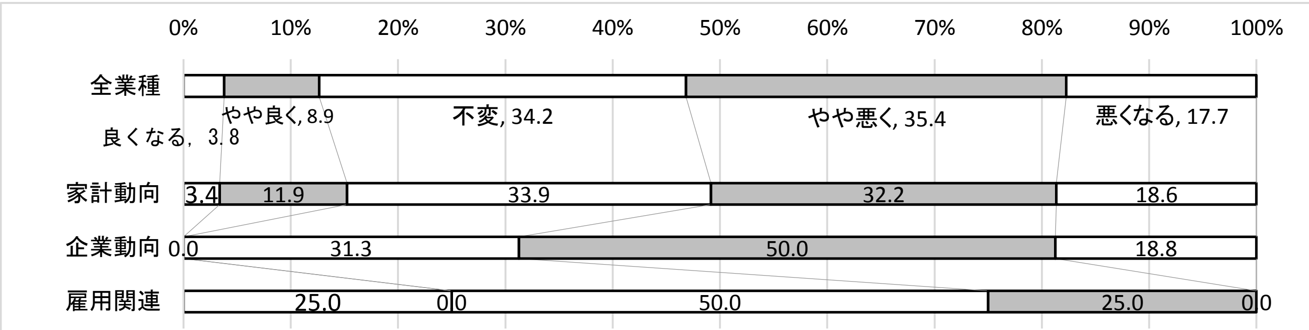
（１）先行き判断DI

○ 全業種（総合）の先行き判断DIは36.4であった。家計動向、企業動向関連の低下により、前回より4.6ポイント低下した。

○ 主要業種別では、家計動向関連が37.3と前回より3.8ポイント低下した。家計の内訳では飲食、住宅が改善したものの小売、サービスの低下が大きかった。また、企業動向関連は28.1と前回より9.4ポイント低下した。一方、雇用関連は56.3と前回より6.3ポイント上昇した。



○ 全業種（総合）の回答内容をみると、2～3ヵ月先には「良くなる」が3.8％となり、「やや良くなる」が8.9％、「変わらない」が34.2％、「やや悪くなっている」が35.4％、「悪くなっている」が17.7％となった。



（２）先行き判断の理由

先行き判断の理由として、家計では「来客者数の動き」「販売量の動き」、企業動向関連では「取引先の様子」、雇用動向関連では「求人数の動き」などが多く挙げられた。

項　目（家計）	良い	不変	悪い	合計
1. 来客者数の動き	3	8	10	21
2. 販売量の動き	4	6	6	16
3. 単価の動き	0	0	3	3
4. お客様の様子	1	3	9	13
5. 競争相手の様子	1	1	0	2
6. それ以外	0	2	2	4
合　計	9	20	30	59

項　目(企業)	良い	不変	悪い	合計
1. 受注量や販売量	0	2	5	7
2. 受注価格や販売価格	0	0	0	0
3. 取引先の様子	0	3	6	9
4. 競争相手の様子	0	0	0	0
5. それ以外	0	0	0	0
合計	0	5	11	16

項　目（雇用）	良い	不変	悪い	合計
1. 求人数の動き	1	0	0	1
2. 求職者数の動き	0	1	0	1
3. 採用者の動き	0	0	0	0
4. 周辺企業の動き	0	0	1	1
5. それ以外	0	1	0	1
合計	1	2	1	4

３　市内景気に関する自由意見

（アンケート自由意見欄にご記入頂いた内容。
記入された方が特定される情報等は割愛させていただきました。
また、同種のご意見はまとめさせていただきました。）

（景気・業況等について）

○ 復興関連事業が収束してきており、震災前の景況感に戻りつつある。見通しは悪い。
○ 震災復興で資材・人件費・土地が値上りしたまま下がらない。
○ 元二葉地区住民の移住定着等により、消費経済は堅調。但し、全国的景気動向によっては市内景気も影響を受ける可能性がある。
○ 今月はゴールデンウイークの異常な長さと令和に元号変更による精神的な気持ちの解放による一時的良い景況感だと感じる。
○ 消費税増税による販売不振による景気悪化が懸念される。
○ 消費税の増税を控え、お客様のサイフの紐は益々固くなっている。
○ 地元資本の店舗が閉店しているためか忙しい。フランチャイズの店舗は増えている。先行きは厳しいと思う。
○ 中小企業の景気回復は特に厳しいと感じる。東京や大阪などの大都市とのギャップが大きい。
○ 物販店が次々と店じまいしている様子に先行きの見通しがきかない。
○ 観光とはその土地の食にある。しかし、原発事故により魚が駄目になり、ウニはいまだに試験操業だから生ウニは売る事が出来ない。こうした状況が8年も続き残念。
○ 直近3カ月は微増傾向にあったが、その後は横ばいになる見通し。
○ 夏に向かっては例年上昇傾向となる。

（顧客・来客関連）

○ 大型店開店後は、土日の道路の混み具合がひどいが、繁忙期あるいは閑散期が以前からきまってあるので他店程の影響は少ない。
○ 大型店の開店により、特に週末は人の流れが以前と変わったと感じる。
○ 今月は大型連休の影響もあり商店街への来街者減少、各店の休みなどもあり売り上げのつくりにくい状況だった。
○ 近隣の飲食店などは様々な理由で閉店時間が早まっている様に思える。
○ 駅前を歩く人が激減している。お店を閉める方がいて、商店が少なくなっている。
○ ユーザーの動きも買い控えがある。その代わり見積の量は多くなっている。
○ 大型連休は売上増、しかしその前後は反動で客数大幅減少。連休を各県や東西南北でずらしてほしい。
○ 年々消費者の節約志向が強くなっているのを感じる。

−景気ウォッチャー調査の概要−

（１）調査の目的

市内の家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の事業所等で働く市民の方々を対象にアンケートを実施することにより、いわきの街角景気及びその変化を迅速かつ的確に把握する。

（２）調査客体及び有効回答率

家計動向関連83人、企業動向関連22人、雇用関連8人の合計113人を調査客体とする。
今回（令和元年5月）の調査の回答数は79人（有効回答率69.9%）である。

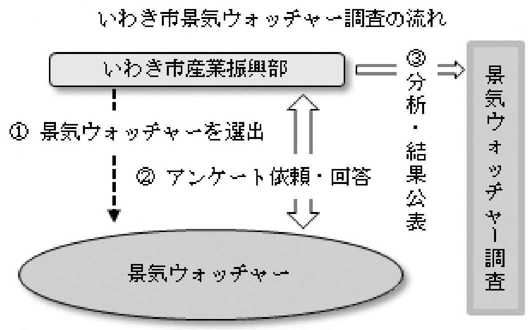
分野	調査客体	構成比	有効回答数	業種
家計動向関連	83人	73%	59人	
小売関連	39人	35%	29人	小売店、スーパー、コンビニ等
飲食関連	9人	8%	3人	居酒屋、ファーストフード等
サービス関連	25人	22%	20人	タクシー、ホテル、観光施設等
住宅関連	10人	9%	7人	工務店、不動産販売・仲介・賃貸等
企業動向関連	22人	19%	16人	広告、ビル管理、警備、会計等
雇用関連	8人	7%	4人	人材派遣、職業紹介等
合　計	113人	100%	79人	

（３）調査客体

次の事項について、毎年2月、5月、8月、11月に調査を実施する。
1)　景気の現状に対する判断（方向性）とその理由
2)　景気の先行きに対する判断（方向性）とその理由

（４）調査方法

いわき市産業創出課において景気ウォッチャーを任命し、調査を実施する。調査票の配付・回収・結果の分析は産業創出課と外部調査機関（㈱社会ｼｽﾃﾑﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ）が協力して行う。調査結果は、産業創出課が原則として調査の翌月に公表する。



（５）ＤＩの算出方法と見方

景気の現状や先行きに対する判断を次の5段階に区分し、各回答区分の構成比（%）に対して、対応する点数を乗じることによりＤＩを算出する。
ＤＩは50が景気判断の分かれ目であり、50を上回れば景気の拡大局面、50を下回れば後退局面と判断する。

回答区分						
	現状判断（3ヵ月前と比較）	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	先行き判断（3ヵ月後の見通し）	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点数		1	0.75	0.5	0.25	0

（６）いわき市景気ウォッチャー調査票
調査票は、原則としてFAXまたはメールにより配付・収集を行う。

いわき市景気ウォッチャー調査票（令和　年度第　回）

平成 30 年　　月　　日

ご回答者

ご所属・お名前＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿様

あなたの身の回りの景気（仕事の状況や、仕事を通じて接するお客様の様子）についてご回答ください。

該当項目を１つだけ選択し、番号に○をしてください。例：①　良くなっている。

【質問１】 今月の景気は**３ヵ月前と比べて、**良くなっていると思いますか、悪くなっていると思いますか？ １つお答えください。	1　良くなっている 2　やや良くなっている 3　変わらない 4　やや悪くなっている 5　悪くなっている
【質問２】 質問１のご回答理由では、どのような点に最も着目しましたか？ １つお答えください。	1　来客数の動き 2　販売量の動き 3　単価の動き 4　お客様の様子 5　競争相手の様子 6　それ以外
【質問３】 あなたの仕事の状況やお客様の様子からみて、 **２～３ヵ月先は、**今月より良くなっていると思いますか、悪くなっていると思いますか。 １つお答えください。	1　良くなる 2　やや良くなる 3　変わらない 4　やや悪くなる 5　悪くなる
【質問４】 質問３のご回答理由では、どのような点に最も着目しましたか？ １つお答えください。	1　来客数の動き 2　販売量の動き 3　単価の動き 4　お客様の様子 5　競争相手の様子 6　それ以外
【自由回答（市内景気動向に関して）】	

※質問２、４について、上記は家計動向関係向けの選択肢の内容。
企業動向関係、雇用関係向けの選択肢の内容は次の通り。

企業動向関係	雇用関係
1　受注量や販売量の動き	1　求人数の動き
2　受注価格や販売価格の動き	2　求職者数の動き
3　取引先の様子	3　採用者の動き
4　競争相手の様子	4　周辺企業の動き
5　それ以外	5　それ以外

編集・発行　いわき市　産業振興部　産業創出課
〒970-8686　いわき市平字梅本21番地
電　話　０２４６－２２－１１２６（直通）
e-mail：sangyosoushutsu@city.iwaki.lg.jp